

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沼康一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沼康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1 四半期 連結累計期間	第96期 第1 四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	30,595	30,124	129,370
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	174	100	117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	194	200	280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,011	147	3,906
純資産額 (百万円)	70,642	66,836	67,353
総資産額 (百万円)	151,055	152,300	153,327
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	12.64	13.05	18.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	38.5	38.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
4. 第95期第3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第95期第1 四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）経営成績の状況の概要

当第1四半期連結累計期間（2019年4月～2019年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界は、国内は堅調に推移しましたが、一方、中国・北米では、景気減退の影響により、販売台数が減少しました。建設機械業界及び商用車においても、中国やインドネシア等東南アジアの一部地域では、需要に陰りがみられません。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4億7千万円（1.5%）減収の301億2千4百万円となりました。営業利益は、前年同期比2億1千2百万円（82.0%）減益の4千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、売価改善が進んだことと、海外子会社のPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.における売上増はあったものの、建設機械向けを主体とした数量減により、売上高は、前年同期比1億7千5百万円（1.1%）減収の155億7千3百万円となりました。営業利益は、売価改善を進めているものの、数量減及び副原料コストの増加により、前年同期比2千6百万円（6.6%）減益の3億8千2百万円となりました。

ばね事業につきましては、子会社化したMSSC Ahle GmbHが売上げに加わったものの、北米子会社等での販売減の影響が大きく、売上高は、前年同期比1億8千6百万円（1.6%）減収の116億8千1百万円となりました。営業利益は、売上減に加え、北米子会社における原材料価格上昇分の売価転嫁を進めているものの、当第1四半期時点では未決着の部分もあり、前年同期比2億7千1百万円減益の3億3千万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、中国市場の低迷の影響を受けた特殊合金粉末の売上減等により、売上高は、前年同期比2億7千3百万円（10.1%）減収の24億3千5百万円となりました。営業利益は、売上減の影響やマザー工場立ち上げによる費用負担はあるものの、売価改善の効果により補い、前年同期比7千万円増益の3百万円となりました。

機器装置事業につきましては、海洋機器関連製品及び鍛圧機械等の売上増により、売上高は、前年同期比2億5千7百万円（17.1%）増収の17億6千6百万円となりました。営業利益は、売上増により前年同期に比べ5百万円改善されたものの、6千4百万円の損失となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等であります。売上高は、前年同期比2千9百万円（2.8%）減収の10億1千4百万円、営業利益は、前年同期比2百万円（5.3%）減益の4千6百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千6百万円減少し、1,523億円となりました。これは主に棚卸資産等が増加した一方で、現金及び預金や売掛金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、854億6千4百万円となりました。これは主に借入金が増加した一方で、未払法人税等や仕入債務等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5億1千7百万円減少し、668億3千6百万円となりました。これは主に利益剰余金等が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	巻ばね製造設備新設	240	2019年5月	2020年2月	(注) 2

(注) 1. 所要資金は、主として自己資金及び借入金等によって賄う予定であります。

2. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		15,709,968		10,003		3,684

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,402,600	154,026	
単元未満株式	普通株式 36,168		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,026	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株(議決権543個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	271,200		271,200	1.73
計		271,200		271,200	1.73

(注)上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,112	13,656
受取手形及び売掛金	1 30,945	1 28,048
電子記録債権	1 6,626	1 6,931
有価証券	9,000	9,100
商品及び製品	8,755	10,319
仕掛品	5,537	6,745
原材料及び貯蔵品	6,677	8,030
その他	3,746	3,003
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	88,396	85,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,432	9,304
機械装置及び運搬具（純額）	14,297	14,455
土地	6,514	13,804
その他（純額）	9,215	10,540
有形固定資産合計	39,460	48,104
無形固定資産		
のれん	3,092	3,036
土地使用権	6,961	-
その他	1,852	1,793
無形固定資産合計	11,905	4,830
投資その他の資産		
投資有価証券	10,244	10,204
退職給付に係る資産	1,544	1,567
その他	1,775	1,762
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	13,564	13,534
固定資産合計	64,930	66,468
資産合計	153,327	152,300



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,358	1 10,994
電子記録債務	1 6,146	1 6,134
短期借入金	17,821	21,831
未払法人税等	1,817	27
引当金	28	40
その他	1 6,964	1 6,751
流動負債合計	46,136	45,780
固定負債		
長期借入金	24,421	23,587
リース債務	2,834	3,245
役員退職慰労引当金	177	87
役員株式給付引当金	29	33
退職給付に係る負債	9,503	9,534
その他	2,870	3,194
固定負債合計	39,837	39,684
負債合計	85,973	85,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,691	3,691
利益剰余金	48,706	48,066
自己株式	1,272	1,271
株主資本合計	61,128	60,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,456	2,553
為替換算調整勘定	2,929	2,832
退職給付に係る調整累計額	1,615	1,594
その他の包括利益累計額合計	2,088	1,873
非支配株主持分	8,313	8,219
純資産合計	67,353	66,836
負債純資産合計	153,327	152,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	30,595	30,124
売上原価	26,546	26,253
売上総利益	4,048	3,871
販売費及び一般管理費	3,789	3,824
営業利益	259	46
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	156	118
その他	57	40
営業外収益合計	224	167
営業外費用		
支払利息	226	260
持分法による投資損失	1	4
為替差損	51	33
その他	30	16
営業外費用合計	309	314
経常利益又は経常損失( )	174	100
特別利益		
固定資産処分益	148	-
特別利益合計	148	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	126
特別損失合計	-	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	323	227
法人税、住民税及び事業税	205	19
法人税等調整額	146	231
法人税等合計	351	212
四半期純損失( )	28	439
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	222	238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	194	200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失( )	28	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	97
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	1,259	171
退職給付に係る調整額	25	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	983	292
四半期包括利益	1,011	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	14
非支配株主に係る四半期包括利益	584	161

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、IFRSを適用している子会社は、IFRS第16号「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他(純額)が640百万円、流動負債のその他が45百万円、固定負債のその他が591百万円それぞれ増加しております。

なお、本基準を適用した結果、従来無形固定資産として計上しておりました海外子会社の土地使用権7,295百万円は、その契約が付与する権利が有形固定資産項目の実質上の購入を表していると判断されることから土地として、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「土地」に独立掲記しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

## (財務制限条項)

当社の連結子会社であるPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.における前連結会計年度の売上が一定水準を下回ったこと等により、短期借入金のうち2,500百万円が財務制限条項に抵触している状況にあります。金融機関からは、期限の利益喪失に関わる条項の適用を行使しない旨の了承を得ております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 期末日満期手形等の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	91百万円	73百万円
電子記録債権	1,164	1,263
支払手形	4	2
電子記録債務	1,063	1,139
流動負債の「その他」	152	36

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,087百万円	1,031百万円
のれんの償却額	76	86

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	540	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	14,087	11,863	2,680	1,445	518	30,595	-	30,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,661	3	29	63	525	2,283	2,283	-
計	15,748	11,867	2,709	1,508	1,044	32,878	2,283	30,595
セグメント利益又は 損失( )	408	58	67	70	48	261	2	259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ばね事業セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間よりGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことに伴いのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの計上額は、311百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	13,813	11,679	2,396	1,672	562	30,124	-	30,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,759	1	39	94	452	2,347	2,347	-
計	15,573	11,681	2,435	1,766	1,014	32,471	2,347	30,124
セグメント利益又は 損失( )	382	330	3	64	46	36	9	46

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前第1四半期連結会計期間に取得したGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの取得原価の配分について、前第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間に暫定的に算定されたのれんの金額1,122百万円は、取得原価の配分額の確定により811百万円減少し、311百万円となっております。のれんの減少は、主に有形固定資産445百万円、無形固定資産332百万円が増加したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	12円64銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	194百万円	200百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	194百万円	200百万円
普通株式の期中平均株式数	15,384,744株	15,384,351株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間54,300株、当第1四半期連結累計期間54,287株であります。

2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	礼	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。